

平成28年度

事業報告書

平成28年4月 1日から

平成29年3月31日まで

公益財団法人沖縄県学校給食会

<管理部門>

I 組織（平成29年3月31日現在）

役員、評議員、職員および各種委員会

1 役員等

評議員	理事	監事
10	7	2

2 職員（ ）内数値は嘱託・非常勤人数

事務局長	総務課	物資課	業務課	食品検査 食育支援室	委嘱職員
1	4	8（1）	3（1）	1（4）	運転手12 作業員 6

3 各種委員会

物資委員会	パン品質調査会	物資流通情報 モニター
26	12	7

4 役員等に関する事項（平成29年3月31日現在）

（1）評議員 定数：8名以上12名以内 現在数：10名 任期：4年

役職名	氏名	所属名 職名
評議員	平良 亮	浦添市立神森中学校 校長
評議員	宜保 律子	南城市立学校給食センター 栄養教諭
評議員	仲程 直毅	那覇市教育委員会学校給食課 課長
評議員	松本嘉代子	（有）松本料理学院 学院長
評議員	今井 朗	（一社）沖縄県PTA連合会
評議員	中野吉三郎	（元）沖縄県学校給食会 理事長
評議員	瑞慶覧長行	（元）沖縄県学校給食会 理事長
評議員	比嘉 健一	沖縄市立学校給食センター 所長
評議員	知念 清	豊見城市立学校給食センター 所長
評議員	川畑 三矢	沖縄県教育庁保健体育課学校安全・給食班 班長

平成28年度事業報告

(2) 理事 定数：6名以上9名以内 現在数：7名 任期：2年

役職名	氏名	所属名 職名
理事	平良 朝治	沖縄県教育庁保健体育課 課長
理事	東 健策	浦添市立内間小学校 校長
理事	仲地 良紀	(一社) 沖縄県 PTA 連合会 副会長
理事	伊波 良治	うるま市立学校給食センター 所長
理事	新城 文哉	J Aおきなわ農業事業本部 部長
理事	前原 昌直	公益財団法人沖縄県学校給食会 理事長
理事	屋嘉比 守	公益財団法人沖縄県学校給食会 常務理事

(3) 監事 定数：2名以内 現在数：2名 任期：2年

役職名	氏名	所属名 職名
監事	古堅 宗男	(一社) 沖縄県 PTA 連合会 事務局長
監事	川根 茂森	沖縄県立那覇商業高等学校 校長

(4) 役員等及び職員の変動

役職名	氏名	異動年月日	摘要
評議員	比嘉 克己	平成28年6月28日	任期満了により退任
評議員	金城 敦	平成28年6月28日	//
評議員	森山 克子	平成28年6月28日	//
評議員	又吉 宗慶	平成28年6月28日	//
評議員	太田 守男	平成28年6月28日	//
評議員	平良 亮	平成28年6月28日	重任
評議員	宜保 律子	平成28年6月28日	//
評議員	仲程 直毅	平成28年6月28日	//
評議員	今井 朗	平成28年6月28日	//
評議員	川畑 三矢	平成28年6月28日	//
評議員	松本嘉代子	平成28年6月28日	就任
評議員	中野吉三郎	平成28年6月28日	//
評議員	瑞慶覧長行	平成28年6月28日	就任
評議員会長	瑞慶覧長行	平成29年3月15日	選任
評議員	比嘉 健一	平成28年6月28日	就任
評議員	知念 清	平成28年6月28日	//
理事	狩俣 好則	平成28年6月28日	辞任
理事	石川 謙	平成28年6月28日	辞任
理事	上原 満	平成28年6月28日	辞任
理事	平良 朝治	平成28年6月28日	就任

平成28年度事業報告

理事	仲地 良紀	平成28年6月28日	就任
理事	伊波 良治	平成28年6月28日	就任
監事	大嶺 雅紀	平成28年6月28日	辞任
監事	川根 茂森	平成28年6月28日	就任
職員業務課長	新崎 親正	平成29年3月31日	定年退職

Ⅱ 会議

1 理事会

第1回通常理事会：平成28年6月7日

第1号議案 平成27年度事業報告・計算書の承認

第2号議案 定時評議員会の招集の決定

報告事項 代表理事・業務執行理事の職務執行状況の報告

第2回通常理事会：平成29年3月8日

第1号議案 平成29年度事業計画及び収支予算並びに資金調達及び設備投資の見込みについて

第2号議案 評議員会の招集の決定

第3号議案 公益財団法人沖縄県学校給食会中長期計画策定について

第4号議案 公益財団法人沖縄県学校給食会事務局人事

報告事項 代表理事・業務執行理事の職務執行状況の報告

2 評議員会

定時評議員会：平成28年6月28日

報告事項 平成27年度事業報告

第1号議案 平成27年度決算報告書の承認

第2号議案 評議員10名選任

第3号議案 理事3名選任

第4号議案 監事1名選任

その他 代表理事・業務執行理事の職務執行状況の報告

第1回臨時評議員会：平成29年3月15日

議 題 評議員会会長の選任（互選）の件

報告事項 平成29年度事業計画及び収支予算並びに資金調達及び設備投資の見込みについて

その他 代表理事・業務執行理事の職務執行状況の報告

3 監事会：平成28年5月27日

平成27年度理事の職務執行の監査

平成27年度事業報告及び決算内容監査

平成28年度事業報告

Ⅲ その他

1 中長期計画策定委員会を設置し、20年後を見据えて本会事業を推計した。また現在の倉庫及び事務所等の建て替えについても検討し、見積額も報告した。これに基づき今後資金の積立をしていく予定。

2 HACCPの手法を取り入れた、本会「取扱物資の安全確保に関する衛生管理マニュアル」の運用により物資等の衛生管理を充実させ、安全な学校給食用物資の供給に近づけているが、28年度は内部監査及び外部監査を実施し、更に良いものに改正して衛生管理の向上に努めた。今後も同様に改良していく予定。

3 平成29年3月末で、久米島町のパン工場が施設設備の老朽化等により選定を辞退することとなり、町との調整の結果、本島の工場から供給することとなり、必要な諸準備を整えた。

4 麺については、同一規格での製造が厳しいとのことで、選定を取り消したが、それぞれの工場の製品を本会取扱物資として各地区へ供給することとなり、衛生面でも本会がチェックを入れられる体制を維持できた。

<事業活動>

I 学校給食支援事業（公益目的事業1）

1 学校給食用物資の安定供給に関する事業

（1）取扱物資の計画的確保と安定供給

○学校数及び給食人数

区分	ミルク給食	完全給食				
		幼稚園	小学校	中学校	高校定時	合計
教育課程	幼稚園	幼稚園	小学校	中学校	高校定時	合計
校数	158	96	270	155	7	528
人数	13,311	4,510	105,578	54,483	2,533	167,104

○給食用物資供給先

	共同調理場数	単独調理場数	計
28年度	72	67	139

○取扱物資数

区分		品数	主な商品
一般物資	常温物資	266	県産パ [〃] 、缶詰、醤油、黒糖、乾物他
	冷凍物資	278	かぼちゃ、ほうれん草、県産もずく他
基本物資		31	牛乳、精米、米飯、脱脂粉乳他

○物資別供給金額

物資名	平成28年度	平成27年度	増減額
一般物資	1,274,530,291 円	1,358,492,870 円	▲83,962,579 円
基本物資	3,093,532,146 円	2,991,595,814 円	101,936,332 円
計	4,368,062,437 円	4,350,088,684 円	17,973,753 円

○基本物資別使用量

物資名	区分	平成28年度	平成27年度	増減
小麦粉	パン給食用	247,960 kg	251,636 kg	▲3,676 kg
	麺用	47,725 kg	85,804 kg	▲38,079 kg
	副食用	13,250 kg	13,325 kg	▲75 kg
	小計	308,935 kg	350,765 kg	▲41,830 kg

平成28年度事業報告

脱脂粉乳	パン用その他	11,597 kg	12,075 kg	▲478 kg
米 穀	米穀用(精米)	1,641,333 kg	1,636,624 kg	4,709 kg
パン副原料	砂糖他	34,893 kg	36,689 kg	▲1,796 kg
牛 乳	県産生乳	32,775,347 個	32,858,607 個	▲83,260 個

○冷凍食品合同選定会（九州8県）

冷凍食品合同選定会は年3回開催。本年度は5月19日に第2学期取扱分、9月21日に第3学期取扱分、12月15日に第1学期取扱分の選定を行うため、市町村給食関係代表者、栄養教諭、栄養職員が参加した。19品目を九州全ての県で取り扱う共通選定物資として選定、875,381食を供給した。

○中国・九州地区共同購入会議

中国・九州地区共同購入会議は年4回開催。本年度は7月25日、10月17日、12月8日～9日、平成29年2月22日～23日に本会物資課職員が参加した。選定された物資596t、48品目を計画的に確保した。

（2）教育の機会均等

○本会が取り扱う物資は離島含めた県内すべてのセンター、共同調理場、学校等へ供給。商品の送料負担はなく、全県地域に同一商品を同一価格で供給している。

（3）基本物資（パン・米飯・麺・牛乳）加工委託事業

区 分	事業者数	備 考
パン・米飯	17	うち3はパン事業のみ 1は米飯のみ
麺	0	※平成28年度から各工場の麺を仕入れて供給することに変更した
牛 乳	6	
計	23	

○経営規模が零細な加工委託工場に対し、適正な品質を堅持するため本会が設備・備品などを無償貸し付等で支援。本年度実績は0件、助成額0円。

（4）適正価格での供給

○共同購入した実績は、7月会議（10品、74t）、10月会議（9品、58t）、12月会議（17品、194t）、2月会議（47品、270t）であった。

○保護者負担軽減の観点から平成28年度は下記のとおり助成した。

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
米 飯	22,395,446 円	20,625,318 円	1,770,128 円
精 米	7,305,160 円	6,951,805 円	353,355 円
計	29,700,606 円	27,577,123 円	2,123,483 円

平成28年度事業報告

- *助成単価は米飯、精米とも10kg当たり181.00円で実施。
- 物資流通情報モニター委員7名に学校給食会以外の問屋から平成28年の間に購入した商品を記入してもらい、品質に対して仕入値が適正であるかの判断の材料とした。
- 一般市場の販売価格動向については本会営業担当者にて10月から翌1月までの期間において量販店、業務用スーパー等の動向調査を実施した。本会の取扱う商品は一般市場の販売価格を100とすると77.9%の安価な価格で供給できているとの調査結果であった。

(5) 公正な物資選定

- 物資委員会は年3回開催。本年度は6月20日に第2学期取扱分、10月28日に第3学期取扱分、平成29年2月10日に第1学期取扱分の選定を行うため、学校給食実施校代表、県教育委員会、県環境保健部、衛生機関、市町村給食関係代表者、栄養教諭、栄養職員、学識経験者、PTA代表等が出席、開催した。第1回物資委員会(3品)、第2回物資委員会(4品)、第3回物資委員会(1品)を持ち帰り品及び給食会推奨品として選定、確保した。また選定期間中の使用食数は合計で591,614食、金額合計は13,296,217円であった。

2 学校給食物資の安全性確保及び衛生管理に関する事業

(1) 取扱物資の安全性確保

ア. 基本物資

- 米穀のDNA鑑定、残留農薬検査・カドミウム検査を日本穀物検定協会へ15回依頼実施し、検定料696,600円となった。
- 小麦粉の検定を日本穀物検定協会へ11回依頼実施し、検定料224,817円となった。

イ. パン・麺・牛乳

- パン品質調査会は6月22日、9月14日、平成29年2月23日に開催し、県内の栄養教諭、栄養職員が参加した。参加者は外部講師の指導のもとパン委託加工業者のパン品質判定を行い、その結果は広報誌、ホームページで情報を開示した。
- 牛乳抜き取り検査は、7月5日、11月30日、平成29年2月22日に計12検体実施した。
- パンの水分測定、細菌検査(抜取検査)を6月20日、平成29年2月22~23日に計40検体実施した。
- 麺の細菌検査(抜取検査)を7月13~19日、12月13~14日、平成29年3月14日に計44検体実施した。

平成28年度事業報告

ウ. 一般物資

- 中国九州地区共同購入物資の農薬検査及び放射能検査を一般財団法人日本冷凍食品検査協会に依頼。検定料は 1,028,689 円であった。
- 九州地区冷凍食品共通選定品（第1学期分、第2学期分、第3学期分）の農薬検査及び放射能検査を一般財団法人日本冷凍食品検査協会に依頼。検定料は 73,305 円であった。
- 本会検査室で行う自主検査（細菌検査）は 958 検体を検査した。
- 放射能検査（外部委託）は 19 検体を検査し、検定料 205,200 円であった。

エ. 緊急時の危機管理と保険

- 本会では食中毒などの緊急時に対応するため「学校給食会物資取扱危機管理マニュアル」に沿った対応が出来るよう、事務所内に掲示し、職員で読み合わせ等実施した。また、万が一の事故に備えて「食品営業賠償共済保険」（対人賠償 1 人 1 億円、1 事故 10 億円）に加入した。

オ. 取扱物資の情報と検査結果の開示

- 本会が取り扱う物資は商品名、包装規格、価格、栄養成分、アレルギー表示、商品説明を記載した「平成 28 年度取扱物資案内書」を作成し、離島含めた県内すべてのセンター、共同調理場、学校等へ配布した。
- 本会検査室で実施した検査内容及び検体数等は下記のとおり。またその結果については、広報誌等で情報を開示した。

項 目	内 容	
細菌検査	一般物資（取扱物資）	958検体
	選定物資（行事食サンプル含む）	68検体
	基本物資（ミルク）	12検体
	基本物資（パン）	40検体
	基本物資（めん）	44検体
理化学検査	ミルク成分規格試験、VBN	52検体
事故品検索	基本物資	48件
	一般物資	158件
調理場からの依頼	事故品・混入異物等の調査	54件
	自主検査のための検査室開放	0件
委託工場の衛生指導	工場調査および衛生指導	16件
	自主検査のための検査室開放	0件

平成28年度事業報告

(2) 学校給食用物資の衛生管理事業

ア. 加工委託選定工場

- 検査室において、重点調査5件、巡回調査11件を実施した。立ち入り調査、選定調査はなし。また、検査室は年間を通して開放している。
- 7月28日に開催された沖縄県学校給食パン協同組合主催の「平成28年度衛生講習会」が糸満工業団地協同組合会館で開催された。参加人数84名に対し、本会業務課職員が衛生管理向上に努めるよう注意喚起をうながした。
- 本年度は衛生管理ポスター作成は無し。
- 本年度の検査器具の貸与は0件。

イ. 一般物資関係工場

- 計画的に工場視察を行い不適切な部分については改善指導を実施。本年度は県外8社、海外2社の工場を視察した。
- 検査室において改善指導の実施は無し。
- 検査室において立ち入り調査、衛生点検及び一般物資関係工場の検査室利用の実績は無し。

ウ. その他

- 全職員毎月1回の検便及び年1回の健康診断を実施した。その検便結果は毎月の結果を19センターへ報告した。選定工場に対しても同様な検便と健康診断の実施を指導した。
- 全職員および委託職員を含め11月から2月の間にノロウイルス検査を実施した。
- 全職員のインフルエンザ予防接種費用の半額助成を実施した。

3 学校給食の普及充実及び食育推進の支援に関する事業

(1) 学校給食の普及充実事業

ア. 各種研修・講習会等の事業

- 「臨時学校栄養職員研修会」(主催：沖縄県学校栄養士会)が5月11日、本会会議室にて開催。臨時採用栄養職員を対象に、本会嘱託員が「食中毒について」の講師を務めた。
- 栄養教諭・学校栄養職員を対象として食の指導など資質向上のため講師を招聘して「栄養教諭・学校栄養職員講演会」(主催)を6月3日に本会大会議室で開催。参加者約100名、講師の全国学校栄養士協議会相談役による「これからの栄養教諭・学校栄養職員が目指す道」の講演があった。
- 栄養教諭・学校栄養職員を対象として調理技術・資質の向上を図るとともに、学校現場における指導に役立てるため「学校給食調理講習会及び研修会」(共催)を7月28日、本会調理室・大会議室にて開催した。参加者約50名、調理講師に沖縄第一ホテルオーナーによる「身近な島野菜を見直して」の実演と、研修会の

平成28年度事業報告

講演がなされた。

- 学校給食調理従事者の調理技術の研鑽と意欲の向上に資するため「地場産物を活用した学校給食献立発表会」(主催)を7月27日、本会調理室・大会議室にて開催。1チーム3名で9チームの計27名が、地元の食材を使用した献立の調理、発表を行った。審査の結果、最優秀賞、審査員特別賞、優秀賞2チーム、計4チームが受賞となる。
- 沖縄県高等学校PTA連合会と共催し、保護者・生徒・教職員を対象に学校給食を通して食の知識を深めるための「PTA食育研修会」は主催者側都合により中止となった。
- 県教育委員会が主体に「第16回沖縄県健康教育研究大会」(主催)を平成29年2月3日に名護市民会館 大ホールで開催した。特別講演に(株)社会安全研究所 所長・代表取締役による「東日本大震災の教訓～学校現場における災害対策への提言～」の演題で講演した。分科会は3部会で発表が行われた。

イ. 衛生管理支援事業

- 県教育委員会と共催し学校給食調理場所長、栄養教諭等、調理従事者を対象に「衛生管理(細菌検査)実技講習会」(主催)を5月12日、13日に宮古合同庁舎にて開催した。本年度は宮古地区対象の6調理場8名が参加。初日はQSC サポート代表者による細菌培養実技指導、宮古保健所による「学校給食における衛生管理及びノロウイルス対策について」の講義、二日目は細菌検査結果の発表等が行われた。
- 栄養教諭等への検査器具の無償貸与及び検査室の開放を行う「学校栄養教諭等衛生管理支援事業」及び各調理場等における食材、食器具等の細菌検査残留試験を行う「学校給食調理場衛生管理支援事業」を通年で実施。学校栄養教諭等衛生管理支援事業の実績は検査器具貸出26件。内訳は手洗フェッカ-15件、ATP測定器5件、簡易心卵器6件。学校給食調理場衛生管理支援事業は実績なし。
- 本年度の学校給食調理場における異物混入等の調査依頼は54件、自主検査のための検査室開放は0件であった。
- 県教育委員会と共催し「県立学校給食調理及び衛生管理講習会」を8月12日に本会調理室・大会議室で開催された。参加者75名、調理講師に西大学院 学院長による「県産食材を使用した料理」、衛生管理講師に沖縄県環境科学センター主任技師による「学校給食における衛生管理について」、県教育庁保健体育課指導主事による「学校給食における危機管理について」の講習がなされた。

ウ. 広報活動

- 広報誌「うちなー」は第96号(1,000部)を7月、第97号(1,000部)を11月、第98号(1,000部)を平成29年1月に発行した。
- 本会の業務内容等の情報提供をホームページで随時更新した。
- 本年度においても学校給食に関するリーフレット、パンフレット並びにパネル等は

平成28年度事業報告

学校等関係先へ随時無償貸出を実施した。

○本年度のリーフレット、パンフレットの印刷実績は「よい食事」、「はしちゃんとかえるかな」、「学校給食だーいすき」、を各 1,000 部。「朝ごはんをたべよう」を 2,000 部。

○パネルの貸出実績は 12 件。

○平成29年1月23日に沖縄県教育委員会と共催し、学校給食の一層の充実発展を図るため、南城市立大里中学校の給食週間における取り組みを視察した。実施内容は、①担当栄養教諭等による取り組みの説明 ②児童生徒との給食の会食。視察を通して情報交換等を行った。

エ. 図書室の開放

○本年度の専門書籍貸出 40 件、ビデオ等貸出 4 件であった。

オ. 関係団体への助成

○本年度の助成額は 1,620 千円であった。

団 体 名	助成額
沖縄県学校栄養士会	650,000 円
沖縄県学校給食研究協議会	150,000 円
沖縄県高等学校給食研究協議会	100,000 円
特別支援学校給食研究協議会	150,000 円
共同調理場連絡協議会	150,000 円
食習慣改善実践事業（県学校給食研究協議会指定研究校） ①中部農林高校②天底小学校③伊江中学校	270,000 円
沖縄県健康教育大会負担金	150,000 円

カ. 本会施設の開放

○本会の調理室及び会議室等を学校給食関係者及び学校教育関係団体等へ無償貸出を行い、利用実績は 155 回であった。

	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	計
会議室	33回	44回	24回	22回	123回
調理室	2回	14回	7回	6回	29回
資料室	2回	1回	0回	0回	3回
計	37回	59回	31回	28回	155回

(2) 食育推進の支援事業

ア. シンポジウム、研修・講習会の開催

平成28年度事業報告

- 沖縄県教育委員会、沖縄県PTA 連合会、沖縄県学校栄養士会、沖縄県学校給食研究協議会と共催し毎年8月実施の「食育シンポジウム」を、「生涯にわたって心豊かにたくましく生きる力をはぐくむ食育の推進」～うりひゃー・でーじなとん！できることから始めよう～をテーマに掲げ、8月11日に浦添市社会福祉センター（大研修室）で開催。基調講演は元小・中学校校長、子どもが作る「弁当の日」提唱者の「食育と子育て」～学校、家庭、地域の連携～、シンポジウムでは医師、栄養士、保護者より発表が行われ、来場者数約180名であった。
- 沖縄県学校栄養士会と共催し「食と子どもの健康展」を7月2日にサンエー豊見城ウイングシティ、7月9日にイオン具志川店、7月16日にイオン名護店にて開催した。各ブースでは学校給食の行事食など写真や実物付きで展示し、来場者に学校給食の理解と食育の重要性をアピールした。
- 「学校栄養士による家庭・地域と連携した食育実践講座」は本島4地区の国頭、中頭、那覇、島尻と、宮古、八重山及び特別支援学校で計9回開催。対象者は各地区の児童生徒と保護者で、参加延人数227名であった。

開催地区	開催日	開催場所	テーマ	参加人数
北部	12月10日 (土)	名護市立中央公民館 調理室(1F)	身近な食材で作るバランスのよい弁当作り	26名
中部	8月5日(金)	中の町小学校	栄養満点の朝ごはん(子どもでも作れる朝ごはん)作り	30名
	10月15日 (土)	城前小学校	食育19ぞ！会話がふえる楽しい親子弁当づくり	23名
那覇	8月6日(土)	学校給食会	家族のために作ろう！おいしい和食	14名
	10月1日(土)	学校給食会	家族のために作ろう！おいしい和食	40名
島尻	2月5日(日)	豊見城市立 伊良波中学校	スポーツ栄養「食事で勝利をつかもう！」	20名
宮古	12月11日 (日)	宮古島市立 西辺小学校	「琉球料理でパーティーしよう」	20名
八重山	11月27日 (日)	石垣市立 福祉センター	学校給食メニューを活用して、パーティー料理を作ろう！	24名
特別支援	6月2日(木)	美咲特別支援学校	生活リズムを整え、身近な食材から効果的におやつからエネルギー補給しよう	30名

平成28年度事業報告

イ. 食育推進のための教材等の貸出事業

○本年度の教材等の貸出回数は、パネル・フード等 28 回、琉球漆器 11 回、バィン
グ食器 14 回であった。

○本県独自の食文化を子どもたちに伝えることで、地域への関心を高め、生命を育む
自然への畏敬の念や郷土を愛する心を養うことを趣旨に平成 29 年食育カレンダー
を県学校給食栄養士会と共同で作成。学校給食関係者等へ 2,000 部配布した。

ウ. 地産地消の推進

○県産米は、本会年間玄米使用量 1,817 t のうち約 5%にあたる 100 t を J A 沖縄
から購入し、県内児童生徒へ供給した。

○牛乳は、県産生乳 100%を県内児童生徒へ供給予定だったが、7 月～29 年 1 月
の 7 か月のうち 11 日は生乳不足のため年間 32,775,347 個の約 2%にあたる
808,461 個熊本県産生乳を供給した。また、10 月～11 月のうち 7 日間は約 1%
にあたる 424,735 個加工乳を供給した。

○その他に、J A 沖縄を通じて中国九州地区 12 県の学校給食会にパイン・黒糖を供
給し、その内パイン 5,790 k g、黒糖 6,184 k g を県内の学校給食へ供給した。
また、西表産黒米を使用した黒米粉パン、県産黒糖を使用した黒糖パン、県産紅芋
を使用した紅芋パン、県産モズク、パイアヤ等県産素材を使用して県内加工メーカ
ーで商品化した約 40 品目（年間 313,805 k g、金額 139,938 千円）を県内児
童生徒へ供給した。